

経営比較分析表（令和6年度決算）

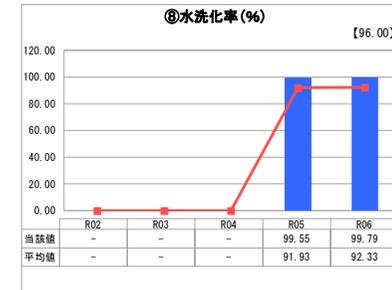
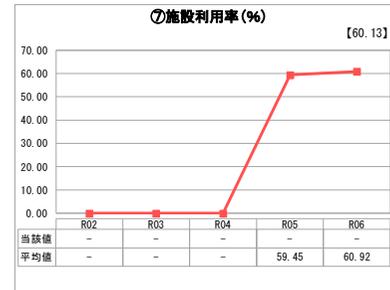
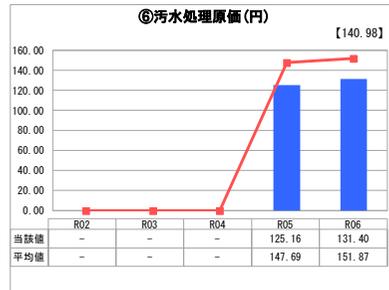
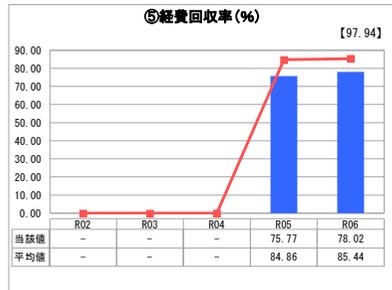
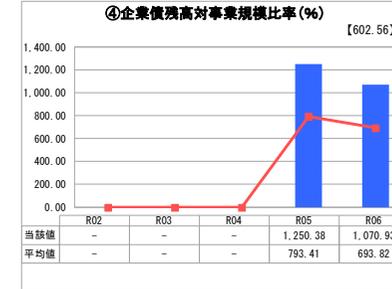
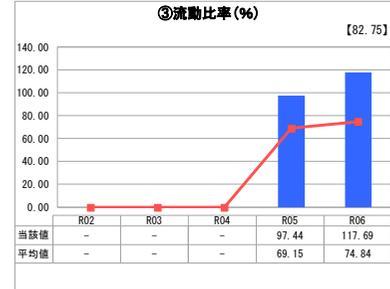
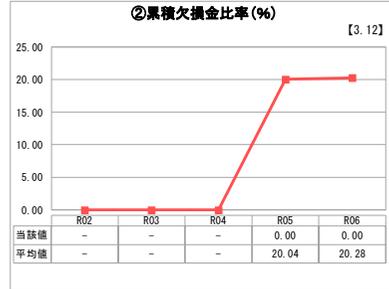
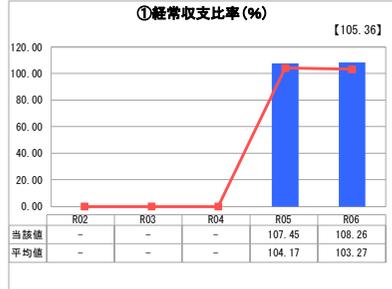
京都府 大山崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.44	99.96	84.20	1,540

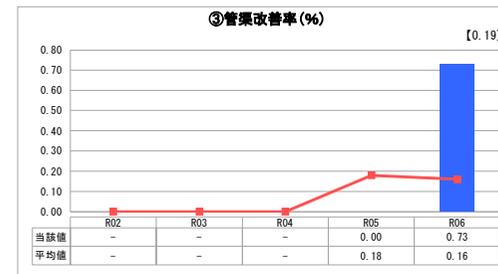
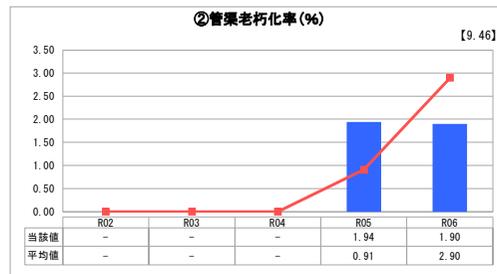
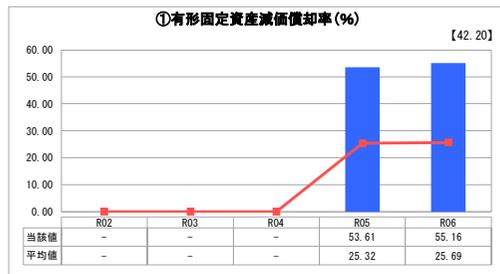
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,633	5.97	2,786.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,521	2.88	5,736.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度においては、経常収支比率は100%を上回っており、費用を収益でまかなえている。一方、経費回収率は100%を下回っており、類似団体と比べても低い。これは、下水道使用料で汚水にかかる費用を賄えず、一般会計からの繰出で賄っているためである。

流動比率については、類似団体の平均は超えているが、流動比率が100%を上回っているが、資金繰りに余裕はなく注意が必要である。

企業債残高対事業規模比率については、比率が類似団体の平均値を大幅に上回っているため、注意が必要である。

経営の効率性を示す、汚水処理原価・施設利用率・水洗化率については、汚水処理原価は類似団体と比べても効率性が高いといえる。

施設利用率は、本町は最終処理場を持たないため該当の数値を持たない。

水洗化率は、本町は100%に近く類似団体の平均を超えている。

汚水処理原価が低く、経費回収率が低いため、使用料単価改定の検討が必要となる。

2. 老朽化の状況について

本町の下水道は、昭和50年以降に集中的な整備を行ったため、今後10年で耐用年数を超える管渠等が大幅に増加することとなる。

有形固定資産減価償却率は類似団体の平均より高く、老朽化が進んでいると考えられる。また、管渠老朽化率は、平均値を下回っているが本町も1975年以降に集中整備した下水道管が、耐用年数を過ぎて老朽化することが予想されるので、注意が必要である。

令和7年度以降は引き続き、老朽化の状況の向上に向けて、事業を実施する予定であり、下植野ポンプ場の改築更新工事を実施を予定し、雨水排水の整備を引き続き実施する。

また、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に更新・統合を行い、老朽化の改善を進める。

全体総括

経営の健全性・効率性に係る部分については、事業を取り巻く環境として、下水の排水量の減少に伴い下水道使用料が減少しており、下水道にかかる費用を賄っていないため、一般会計からの繰出で賄っているなど、経営の状況は厳しい状態である。

以上から、「ストックマネジメント」及び「経営戦略」等の実施により、更新投資のダウンサイジング・平準化及び収益の見直しを図る。

また、令和7年12月に答申された大山崎町下水道事業審議会の答申を受け、施設整備や下水道使用料のあり方についても検討を進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。